

総合計画前期基本計画等に係るタウンミーティング 会議録

1 会議名 タウンミーティング

2 開催日時 平成27年8月29日(土)10時00分から12時10分まで

3 開催場所 千厩支所2階大会議室

4 出席者

(1) 市民 51人

(2) 市出席者

佐藤善仁市長公室長、小野寺正英総務部長、佐々木裕子まちづくり推進部長、佐藤福市民環境部長、岩本孝彦保健福祉部長、小野寺康光商工労働部長、高橋一秋農林部長、小岩秀行建設部長、菅野佳弘上下水道部長、中川文志教育部次長、高橋邦彦消防本部消防長、金野富雄一関地区広域行政組合事務局長、鈴木伸一総務部次長、加藤奈美江財政課主査、那須智幸財政課主任主事、千葉敏紀政策企画課長、藤島修政策企画課主幹
佐藤正幸政策企画課長補佐、菊地絵理子政策企画課主任主事

5 挨拶 市長公室長

6 進行 政策企画課長

7 説明

【資料No.1-1】一関市総合計画について(政策企画課長補佐)

【資料No.1-2】現総合計画後期基本計画体系図(政策企画課長補佐)

【資料No.1-3】次期総合計画前期基本計画体系図(政策企画課長補佐)

【資料No.1-4】次期総合計画前期基本計画項目一覧表(政策企画課長補佐)

【資料No.2-1】一関市人口ビジョンについて(政策企画課主幹)

【資料No.2-2】一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略について(政策企画課主幹)

【資料No.3】過疎地域自立促進計画の策定について(総務部次長)

新市建設計画の変更について(総務部次長)

8 意見交換

①市民

・20代の市外流出が多いことについて、若い人の市内定住を促進する施策をどのように考えているか。

→市長公室長

・高校を卒業すると減っていく状況である。雇用の場がない、受け皿がないことが要因と考えられる。一関市が目指す将来の方向は、まず、若者や女性が戻ってきて働ける職場、市民が力を発揮できる仕事を創出すること、また、子どもを産み育てやすい環境づくりをすること、という施策を重点に置き展開していくこととしている。

②市民

・現総合計画についてはどのように総括、検証がなされているのか。次期総合計画は現総合計画から文言が変わっている。現総合計画で達成できなかった項目はどの項目か。

→市長公室長

・各部門別計画の中で、個々の項目ごとに具体的な進捗を示す指標を設けており、それらの達成状況を踏まえながら、毎年度の実施計画の見直しなどに反映させている。
・合併して10年、様々な施策を行ってきたが、結果、人口が減少しているということは、有効な手立てではなかったということである。そのため、次期総合計画では、人口減少対策のため、雇用創出、子育て支援を重点に掲げて施策を実施していくこととしている。

③市民

・合併してハード面の整備は進んできたが、生活に密着した施設はどうか。ソフト面では未だに難視聴地域があるなど、市内で同じ条件にはなっていないと思う。

→市長公室長

・合併する際、大きなねらいとして、スケールメリットを生かしたまちづくり、専門性のある職員を生かしたまちづくりがあった。合併を機に有利な財源を活用して、学校建設、消防施設の整備、上下水道整備等進めることができたこととしては考えているが、市民の皆さんとのズレはないのか、このような場で市民の皆さんから合併してどうだったのか、感想をお話しいただきたい。

④市民

・中学生の学力が全国に比べると低い。自殺率が高く、脳卒中での死亡率も高い。良い材料が見当たらないがどのように対応していけばよいか。

→中川教育部次長

・中学生の学力については岩手県全域で低い状況である。一関市は小学生の頃は学力が高いデータとなっているが、中学生の数学が低い状況である。

学力のみではなく総合的に子どもを育てていくことが大切だと思っている。当市は読書が好きな子どもが多く、地域行事に参加する子どもも全国に比べて多い。学校だけで社会性を育てることは難しいことであり、地域の人から教えてもらうことが多い。地域全体で子どもを育てていくことが大切であり、市外に出ても戻ってくるような施策を総合計画に入れたいと思う。

⑤市民

・室根地域は水道未普及地域が多いが、整備はどう考えているか。震災後、水が出な

くなるところもある。予算がかかることはわかるが、未普及地域を優先的に整備してほしい。

→上下水道部長

・市全体の水道普及率は 87%だが、室根地域の水道普及率は 37%である。水道未普及地域の主な理由は水源がないことであったが、室根地域は水源が見つかったので、予算的な問題のみである。一関市には水源は 45 箇所、浄水場 35 箇所、配水池 95 箇所あり、既にある水道設備を管理していくだけで莫大な経費がかかることが試算で明らかになっている。それには、水道未普及地域の整備分は入っていない。

現在、水道事業のビジョンを策定作業中であり、未普及地域の整備を入れられるか検討している最中である。

⑥市民

・国道 284 号に出るまでの室根地域の生活道路について、診療所などの公共施設までのバスを運行してほしい。

→まちづくり推進部長

・交通体系については、昨年地域で話し合いをしていただき、検討していただいた。市営バスについては赤字となっており、市民の皆さんに利用していただかないと運営していくことは困難である。

地域協働体でデマンドバスを検討しているところもあるのでこれを参考として検討していただきたい。

⑦市民

・合併特例債や過疎債の発行期限が延長されたということは、これまでの規模で行政サービスが受けられると理解してよいか。

→総務部長

・財政見通しでは、合併特例債を発行できる期間が 27 年度までだったものを 10 年間の延長により、37 年度まで見込んでいる。また、市町村合併により交付税が優遇されているが、優遇分の全額が交付される期間が今年度までであり、今後 5 年間で段階的に優遇分が縮小されるという見込みをしている。交付税の優遇分は一昨年までは 55 億円ほどであり、従来までは、この交付税の優遇分が段階的に減り、5 年後に 50 億円以上減るという説明をしてきた。

これについては、国の制度改正により、今、特例で交付している優遇分を 5 年以降も 7 割程度存続させるということになり、今まで説明してきた財政見通しよりも若干好転するような状況となっている。しかし、55 億円程あった優遇分が 7 割程度の 30 数億円となるので、およそ 15 億円から 20 億円減ることになる。また、交付税が市の財源の 3 分の一以上を占めるが、人口に応じて配分されるため、人口減少により段階

的に減っていくことになる。

よって現在の財政見通しでは、今後 10 年程度は公共事業で 80 億円程の規模であれば毎年実施できるだろうという想定をしているが、その限られた財源の中で、どのような事業を選択し、実施していくか検討するものが基本計画である。

⑧市民

- ・ I L C 誘致の進捗状況について教えてほしい。

→市長公室長

・ I L C については、研究者は北上山地が適地として結論を出しているが、政府としては文部科学省が調査中であり、誘致の方向性はまだ出ていない。日本政府としては費用の半分を出し、残りは外国で出してもらおうよう働きかけをしている。国では正式に誘致の検討をしているところであり、そうした動向を見ていく必要がある。

・当市は地元として、研究者を受け入れていくことができるよう国際化のまちづくりを進めていかなければならない。学校での受け入れ等ソフト面について検討している段階である。

⑨市民

- ・一関と気仙沼を結ぶ高速道路を整備してほしい。

→建設部長

・高速道路については、気仙沼市とともに誘致に取り組んでいるが、実現の見通しは中々厳しいのが現実。現在、一関市・気仙沼市・平泉町の 2 市 1 町で組織している国道 284 号整備促進期成同盟会で地域高規格道路の早期実現を要望しており、国土交通省等に今後も機会を捉えて要望していく。

⑩市民

・合併してどうだったかという話がでたが、花泉地域では図書館が整備され、バイパスも整備完了し、子どもたちが安心して通学できるようになった。目に見えて実感することができた。

⑪市民

- ・敬老会を開催する施設について、イスがあるとよいと思う。

→保健福祉部長

・敬老会の運営については、地域ごとに工夫しながら社会福祉協議会を中心に開催してきていただいている。イスや会場までの足について要望が出されてきている。借り上げ会場での実施も増えてきており、どのような部分に支援できるか、地域の声をお聞きしながら、社会福祉協議会とも検討をしていきたい。

⑫市民

・近所の高齢者の体調の異変を発見した場合の対応の仕方について、どのようにしたら良いかをわかりやすく図示したものを発行して配布してほしい。

→保健福祉部長

・高齢者の総合相談窓口となっている地域包括支援センターに相談いただければと思う。

1人暮らし世帯、高齢者のみの世帯が増えている。見守りの取組であるが、今までも民生委員さんや事業所から、地域包括支援センターが相談を受けていた。今まで見守りをしていた部分に加えて、9月から宅配業者などと協定を結んで、異常を感じた場合に地域包括支援センターに連絡してもらう取組をすることとしている。

・徘徊を原因として行方不明となる人の対策について、警察と市で情報共有する仕組みを現在考えている。

⑬市民

・除染について、道路側溝の土砂の処理をどのように考えているか。

→市民環境部長

・地域内の話し合いで一時保管場所の確保をお願いしたい。災害の危険性があるところから処理を進めている。地元のは地元でお願いしたい。市有地については情報提供するので相談してほしい。

⑭市民

・若い人が市内で働き所得を得られるよう企業誘致を進めてほしい。

→商工労働部長

・企業誘致だけでは難しいので、事業の拡大をしていただくことも施策として取り組んでいきたい。また、地域内発型産業についても取り組んでいくこととしている。

・市内の高校卒業生1,222人のうち382人が就職希望者で、そのうち地元への就職者は198人であった。市外に出て行った人の多くが帰ってくる成人式などの際に、市内企業のPRをしていきたい。就職先についてアンケートをとると、親の意向も大きいようだ。地域のみなさんと共に、若者を地域に残す取組をしていきたい。

→農林部長

・農業も職業の選択肢の一つとして考えてもらえるようにしたい。年収400万円以上の認定農業者は、平成26年度960人おり、新規就農者は20人いた。最近では園芸からナスやトマト、キュウリなどの野菜や果樹へと移っている。生産額は米が49億円、農業全体では109億円であり、若い人も農業でやっていけるはずと思っている。農業を選ばない理由の一つに収入が不安定であることがあげられる。天候のリスクはあるが、これまでも技術なり努力でカバーしている実績があるのでそれを若い人に伝えて

ほしい。若い人が夢や希望をもてるような農業となるよう、計画を策定し、実施していきたい。

⑮市民

・市内に科学や農業など、何らかに特化した学校があれば全国から人が集まってくるのではないかと。

→市長公室長

・少子化により空き校舎が増えてきた。国際医療福祉専門学校についても空き校舎を利用していただいている。

・ILCの実現により、科学者の子どもが市内の子どもたちと一緒に勉強することによって刺激を受け、地域が変わると思う。そういったことを期待している。

⑯市民

・山間部ではゴミの不法投棄が後を絶たない。ゴミ問題については、子どもの頃から学校でしっかりと教育すべき。

→市民環境部長

・ポイ捨ては減ってきている。一方、不法投棄は増えている。教育の話がでたが、不法投棄をしている人の多くは市外の人である。カメラを設置するなど対策をとっているが、なかなか難しい。

→広域行政組合事務局長

・ゴミの出し方について、市内でも記名式、無記名式と異なっており、ゴミ袋も違う。記名式である東地区は確かにゴミが少ない。

しかし、記名式に統一することは、プライバシーの問題もあり、現在検討しているが、かなり難しいと思われる。目的は責任をもってゴミを出し、きちんと分別をしてもらうことである。

→中川教育部次長

・環境教育の話がでたが、ボランティアでゴミを拾うことなどしている。教育振興基本計画を策定しているところなので、環境教育についても入れていきたい。

総合計画前期基本計画等に係るタウンミーティング 会議録

1 会議名 タウンミーティング

2 開催日時 平成27年8月29日(土)14時00分から16時20分まで

3 開催場所 本庁会議室棟2階第3会議室

4 出席者

(1) 市民 57人

(2) 市出席者

佐藤善仁市長公室長、小野寺正英総務部長、佐々木裕子まちづくり推進部長、
佐藤福市民環境部長、岩本孝彦保健福祉部長、小野寺康光商工労働部長、
高橋一秋農林部長、小岩秀行建設部長、菅野佳弘上下水道部長、
熊谷雄紀教育部長、高橋邦彦消防本部消防長、
金野富雄一関地区広域行政組合事務局長、鈴木伸一総務部次長、
千葉敏紀政策企画課長、藤島修政策企画課主幹
佐藤正幸政策企画課長補佐、菊地絵理子政策企画課主任主事

5 挨拶 市長公室長

6 進行 政策企画課長

7 説明

【資料No.1-1】一関市総合計画について(政策企画課長補佐)

【資料No.1-2】現総合計画後期基本計画体系図(政策企画課長補佐)

【資料No.1-3】次期総合計画前期基本計画体系図(政策企画課長補佐)

【資料No.1-4】次期総合計画前期基本計画項目一覧表(政策企画課長補佐)

【資料No.2-1】一関市人口ビジョンについて(政策企画課主幹)

【資料No.2-2】一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略について(政策企画課主幹)

【資料No.3】過疎地域自立促進計画の策定について(総務部次長)

新市建設計画の変更について(総務部次長)

8 意見交換

①市民

・山目の赤萩地区では大型ショッピングセンターが開設され、人口が増えている。排水等ライフラインの整備をしっかりと行ってほしい。

→建設部長

・赤萩地区は農地から急激に宅地化が進んだため排水が課題となっている。排水の問題は赤萩に限らず各地にある。基本計画に盛り込みながら継続して検討していきたい。

②市民

・青葉町堺線の整備をお願いしたい。

→建設部長

・青葉町堺線は都市計画道路であり整備効果は大きいと考えている。現在は要望の件数も多く、道路整備の予算が確保できない状況である。長期的な計画について、基本計画に盛り込みながら効果的な整備が進むように検討していくこととしている。

③市民

・資源エネルギー循環型まちづくりのリーフレットを見たが、実現するのか。

→市民環境部長

・昨年10月に資源エネルギー循環型まちづくり推進本部を立ち上げ、具体化の検討をしているところ。このリーフレットはイメージであり、今後検討していく内容を掲載したものである。9～10月頃には一定の方向性、検討の結果を出すこととしている。

→農林部長

・木質バイオマスについては、農林部所管で検討をしている。山の手入れが行き届かず、荒れていることが問題になっている。それが原因でクマなど大型動物が農作物を荒らしたりする。間伐材などの未利用材などをエネルギーにすることで雇用を創出し、山の手入れができないか検討している。国でバイオマス産業都市に指定しようとしている。県内ではまだない。市ではバイオマス産業都市に手を挙げ、山の活用や畜産の排泄物の利用などを検討している。認められれば木材利用や排泄物をガス化してエネルギーにする構想をつくらうとしている。民間の動きも計画に載せながら構想をつくることとしている。

④市民

・協働のまちづくりについて、市民センター毎に補助金の額が示されているが、地域の課題解決のためには足りないと思う。

→まちづくり推進部長

・今年度から創設した補助金である。人口割で額を決定している。まずは、活動していただき、今後必要に応じ、検討していく。

また、市民センターが指定管理となった際には、管理料は別に支払うこととしているので、それぞれ活用しながら地域づくりをしてほしい。

⑤市民

・駅前が寂しい。東西駅前が分断されている。駅を活用したまちづくり、賑わいづくりを。

→市長公室長

・東西自由通路については、JRと協議中である。多額の事業費が想定されており、

検討には長い時間がかかると思われる。

→商工労働部長

・駅前周辺の賑わいについて、中心市街地を活性化するため、旧ダイエーを利活用し、なのはなプラザをオープンした。大町商店街を中心として、駅前までどの位影響を及ぼすかということは課題である。

また、近辺のハード整備として一関図書館を整備し多くの市民の皆さんに活用をしていただいている。

産業まつりの商工祭については、中心市街地に場所を移し、開催することとした。

これは一時的なイベントであるが、これらを積み重ねて中心市街地の活性化に結び付けていきたいと思う。

⑥市民

・合唱のまちと言われているが、これから支えていく人材がいない。子ども達が地域に誇りを持ち地域への愛着を育むような特徴のあるまちづくりをしてほしい。

→教育部長

・一関市で生まれた子どもたちが、戻ってくるまち、遠くに行っても応援するまちになればいいと思う。地域への愛着については、小学校で、先人や地域について誇りと愛着がもてる教育を進めている。言葉の力を育てる教育でも「ことばと先人」というテーマを持って進めているところ。

ふるさとに誇りを持って帰ってきたいと思える人材育成に取り組んでいきたい。

⑦市民

・I L Cの実現見通しはいかがか。強固な岩盤であることで選ばれたと思うが、放射性廃棄物の廃棄場所にならないか心配である。誘致後、仙台市や盛岡市に負けないように、外国人の受け入れ環境を整える必要がある。

→市長公室長

・研究者の間では候補地は当地域と決定した。国としては多額の事業費がかかるため、半分は日本が持つが、水面下で国際交渉している段階である。文科省で1億1千万の概算要求をしている。国では正式に検討している段階である。放射性廃棄物の廃棄場所となるかについて、法令上も構造上もできないこととなっている。何よりも、国際プロジェクトについて、勝手に置き場所にすることはありえない。

・I L Cが実現したからといって1万人のまちができるかといえば、そうではない。全ての研究者が一関市に住むわけではなく仙台等に住み通う研究者も多いと思われる。

⑧市民

・花泉の雇用促進住宅は一つが廃止になり一つが残っている。現在 80 戸あるが今後の見通しはいかがか。廃止になると確実に人口が減少する。市営住宅にしてはどうか。民間住宅では入らないと思う。

→建設部長

・雇用促進住宅は国の機関が整備したもので、花泉と大東は廃止の方向で進められている。築年数を基準として廃止するかどうかは機関次第である。市営住宅についても老朽化が進んでおり、検討を始めたところである。人口減少により、市営住宅がどの位必要か見通しがたっていない中で住宅の需要予測をしながら地域振興などの効果と合わせ住宅の整備計画を立てていく。前期基本計画において、住宅の計画を策定し、進めていきたい。

→商工労働部長

・有効求人倍率は 1.16 倍であり、1 倍以上をキープしている。企業は人手不足の状況である。当市は県境に位置しており、宮城県登米市、栗原市と相互連携して U ターン、I ターンのため中東北ふるさと就職ガイダンスを行っている。

⑨市民

・駅東口は人が集まる施設が無い。若い人が集まり楽しめる施設がほしい。

→市長公室長

・東口は観光バスの拠点となっている。東口の利用者は着実に増えている。さらに I L C が実現すれば、東京、仙台からの拠点となるのでインフラの拠点となる予定である。

⑩市民

・現行の計画で達成できなかったものはどの位あるのか。

→市長公室長

・合併時に策定した新市建設計画については、平成 25 年度末で計画の概ね 80% を達成している。また、合併のスケールメリットを生かしてハード面は学校建設をはじめとして、整備をすることができた。今後の 10 年は維持管理が必要となってくる。また、これからは協働のまちづくりをどう進めていくかであると思う。

⑪市民

・先ほど有効求人倍率の話があったが、パートや非正規雇用も入っている数字ではないか。

→商工労働部長

・有効求人倍率はすべての職種の数値である。求人と求職のアンバランスがある。労働政策課がジョブカフェやハローワークなどと連携し希望の職につけるよう支援し

ていく。

・平成 27 年 3 月卒は 1,222 人。就職希望の方は 322 人で 100%就職した。問題点は地元一関市で就職したのはそのうち、198 人であった。対策としては、一関市にいても希望する職種につけるということを PR していく。就職を決めた主な要因として、親の意向も大きいことがわかった。一関市を就職先に選んでもらえるように成人式で企業や地域の魅力をアピールすることとしている。

⑫市民

・視野の確保ができないため、交通安全上、道路に街路樹を植えないでほしい。

→建設部長

・街路樹については、管理の部分も含め、地元の皆さんに愛されるような街路樹を検討していきたい。

⑬市民

・災害公営住宅を建設中のようだが、どのような予定か。

→建設部長

・沢内地区に災害公営住宅を建設している。地域の皆さんにはいろいろと協力をいただいている。来年の 4 月から被災された方々に入居していただくように準備をしているところ。入居対象は、震災により、住居が全壊、半壊した方々で 27 世帯である。

地域の皆さんにはよろしくお願ひしたい。今後もいろいろな支援を行っていく予定である。

⑭市民

・東日本大震災の際、法面が崩れた箇所があり、迅速に復旧の対応をしてくれた。感謝申し上げます。

⑮市民

・資源エネルギー循環型まちづくりの説明があつたが、縦割りではなく、全庁で連携しながら取り組んでほしい。

⑯市民

・市長の考えは市職員に伝わっているのか。

・市職員は現場主義で動いてほしい。

→市長公室長

・毎週庁議を開催して、幹部職員が市長の指示を受けている。その指示を部下の職員に直接伝えているので、伝わっている。

⑰市民

・まち・ひと・しごと創生総合戦略について、ひとが一番大切だと思うので、ひとを中心とした計画としてほしい。

→市長公室長

・働く場所を確保し、社会減を防ぐということ、まずは若い人に戻ってきてもらうという施策を重点とすることとしている。

⑱市民

・I L Cのトンネル工事の際に出たズリはどうするのか。

→市長公室長

・トンネル掘削により生じた残土を処分する場所という意味でトンネルの想定ルートから近い場所で適当なところはないかを検討したことはある。

しかし、良好な花崗岩の掘削ズリであり、処分ではなく活用という観点から技術的な面を含めて大手ゼネコンが中心となって研究しているようだ。

⑲市民

・P T A会長として、地域のまちづくりの話し合いに出席しているが、若い人はP T A会長位しか出席しない。市職員は地域行事や地域の話し合いに出席してほしい。また、室根地域では若い人がまちづくりに積極的に参加している。良い手法だと思うので紹介してほしい。

→まちづくり推進部長

・市職員は一住民として地域の活動に参加するように市長から指示されているところ。また、私たちもそのようにするようになっている。また、誘い合ってぜひ楽しんで話し合いに出席していただきたい。

⑳市民

・少子化により、学校の部活動について、選択肢が限られている学校がある。小規模な学校の生徒が大きい学校の生徒と共に部活動ができるようにすることも検討してはどうか。

→教育部長

・中総体について、合同のチームで出場したりはしているが、日常の練習は合同とはなっていない。少子化の中で、お話しいただいた内容については一つの方法と思うので検討をしていきたい。

㉑市民

・私の地域では、子育て世代を集めてワークショップを開くこととしている。若い人の参加は工夫次第ではないか。

②②市民

・ふるさと納税にどう取り組んでいくか。

→まちづくり推進部長

・制度の本来の趣旨に沿うよう、過度な贈り物はしていない。市独自のファンクラブと合わせて一関市をPRしていきたい。

②③市民

・若い人が一度一関市を離れるのはよいと思う。地域を愛する気持ちを育てる教育をしてほしい。

→教育部長

・学校教育の中で地元就職につながるような教育としては、中学生は地元の企業に協力をいただいて社会体験学習を実施している。地域の人たちに育てられているということも学習してもらうことがねらい。幼稚園から短大までの学校の運営推進協議会を設置して、市内全域のキャリア教育の取組について協議している。小学校については、総合学習の中で「今地域がおもしろい」というカリキュラムで地元学を学んでいる。

→商工労働部長

・高校では、昨年度からの取組として、求人の企業と就職希望の人との情報交換の場を設けることとした。

②④市民

・前堀地区の開発が進んでいる。今までは農地であった。市としてはどう捉えているか。堤防改修についてもお金がかかることなので、なかなか進まないと思う。

→建設部長

・開発行為によって大型店舗の建設が進んでいる。前堀地区は将来的なまちづくりを考えて、地区の皆さんが主体となり都市計画の地区計画を策定した。住民の皆さんにより都市計画に沿った形でまちづくりが進んでいる。

・遊水地も整備を進めてきた。磐井川の堤防改修と合わせ、周辺の整備を進めている。

②⑤市民

・駅の東側の開発はどのように考えているのか。

→市長公室長

・西側については、ゾーニングにより、一関図書館、一関保健センターなど整備が進

んだ。東側については、これといった大きな方向性はない。今後検討していく。

②⑥市民

- ・計画を実現するのは当たり前である。効果をしっかり検証してほしい。

②⑦市民

- ・資源エネルギー循環型のまちづくりについて、バイオマス発電がいいのか、太陽光発電がいいのか、税金を使ってやるのは何が良いのかしっかり検討して実施してほしい。